



2020年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東
 コード番号 6301 URL <https://home.komatsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晃利 TEL 03-5561-2616
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,827,442	△9.5	207,828	△29.7	189,922	△31.7	135,268	△26.6
2019年3月期第3四半期	2,018,609	11.8	295,835	59.0	277,980	29.1	184,197	18.8

(注) 四半期包括利益 2020年3月期第3四半期 99,366百万円 (△38.7%) 2019年3月期第3四半期 162,061百万円 (△10.3%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	143.27	143.15
2019年3月期第3四半期	195.22	194.99

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	3,729,226	1,890,773	1,803,676	48.4	1,909.88
2019年3月期	3,638,219	1,902,868	1,815,582	49.9	1,923.47

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	51.00	—	59.00	110.00
2020年3月期	—	55.00	—		
2020年3月期（予想）				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,472,000	△9.3	279,000	△29.9	257,000	△31.9	180,000	△29.8	190.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は添付資料6ページ「(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見
積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	972,581,230株	2019年3月期	972,252,460株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	28,187,916株	2019年3月期	28,343,514株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	943,730,719株	2019年3月期3Q	943,418,372株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

（参考）2020年3月期第3四半期（3カ月）の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

（百万円未満四捨五入）

連結経営成績（3カ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	613,957	△12.4	65,846	△31.1	61,710	△27.8	45,206	△23.1
2019年3月期第3四半期	700,568	8.3	95,528	27.6	85,471	20.0	58,812	10.3

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	47.87	47.83
2019年3月期第3四半期	62.32	62.25

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 6
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 12
（5）セグメント情報	P. 12
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2021年の創立100周年とその先の成長を目指し、昨年4月より2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」をスタートしました。①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げ、収益向上とESGの課題解決の好循環による持続的成長を目指し、活動を進めています。

本中期経営計画の初年度となる2020年3月期の第3四半期（2019年4月1日から2019年12月31日まで）において、連結売上高は1兆8,274億円（前年同期比9.5%減）となりました。建設機械・車両部門では、日本、北米などの伝統市場において需要が堅調に推移したものの、アジアをはじめとする戦略市場において需要が減少したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、半導体市場向けエキシマレーザー関連製品の販売減少もあり、売上げは前年同期を下回りました。

利益につきましては、販売価格の改善に取り組んだものの、販売量減少や地域構成差、円高の影響などにより、営業利益は2,078億円（前年同期比29.7%減）となりました。売上高営業利益率は前年同期を3.3ポイント下回る11.4%、税引前四半期純利益は1,899億円（前年同期比31.7%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,352億円（前年同期比26.6%減）となりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 111.0円 1ユーロ = 129.8円 1元 = 16.6円	当第3四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 108.9円 1ユーロ = 121.0円 1元 = 15.7円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	2,018,609	1,827,442	△9.5%
建設機械・車両	1,845,898	1,658,093	△10.2%
リテールファイナンス	46,172	52,914	14.6%
産業機械他	142,745	127,000	△11.0%
消去	△16,206	△10,565	-
セグメント利益	296,288	204,253	△31.1%
建設機械・車両	272,545	182,853	△32.9%
リテールファイナンス	13,120	10,899	△16.9%
産業機械他	12,678	9,633	△24.0%
消去又は全社	△2,055	868	-
営業利益	295,835	207,828	△29.7%
税引前四半期純利益	277,980	189,922	△31.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	184,197	135,268	△26.6%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は1兆6,580億円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は1,828億円（前年同期比32.9%減）となりました。

中期経営計画の成長戦略3本柱の1つであるイノベーションによる価値創造において無人ダンプトラック運行システム（AHS）の強化を重点項目の1つに掲げ、ブラジル北部にある世界最大級のカラジャス鉄鉱山へ、37台の電気駆動式超大型ダンプトラック930E及びAHSの導入に取り組みました。また、同鉱山近郊にコマツとして初の「AHSトレーニングセンタ」を新設し、ブラジル北部におけるAHSに関する運用及び保守のトレーニングを幅広く提供する活動を進めました。

さらに、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を確実に推進し、これまでに国内においては9,700を超える現場に導入しました。海外においては、米国やドイツなどでパイロット導入し、本格導入に向けて活動を進めました。

今後も、安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場をお客さまとともに実現していきます。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 [A]	当第3四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	225,182	226,232	1,050	0.5%
北米	447,805	435,474	△12,331	△2.8%
中南米	244,812	231,783	△13,029	△5.3%
米州	692,617	667,257	△25,360	△3.7%
欧州	146,600	160,471	13,871	9.5%
CIS	102,043	99,984	△2,059	△2.0%
欧州・CIS	248,643	260,455	11,812	4.8%
中国	118,728	94,153	△24,575	△20.7%
アジア(※)	266,061	159,767	△106,294	△40.0%
オセアニア	164,026	152,427	△11,599	△7.1%
アジア(※)・オセアニア	430,087	312,194	△117,893	△27.4%
中近東	23,209	20,734	△2,475	△10.7%
アフリカ	97,093	73,412	△23,681	△24.4%
中近東・アフリカ	120,302	94,146	△26,156	△21.7%
合計	1,835,559	1,654,437	△181,122	△9.9%

（注）（※）「アジア」は日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、2017年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減からの回復やインフラ関連需要が堅調に推移したことなどにより、売上げは前年同期並みとなりました。

<米州>

北米では、レンタル向け一般建機を中心に需要が堅調であったものの、代理店在庫の調整を進めたことから、売上げは前年同期を下回りました。中南米では、チリにおいて鉱山機械の売上げが増加したものの、経済情勢悪化が続くアルゼンチンやメキシコにおいて需要が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場である英国では需要が減少したものの、ドイツ、フランスなどでの需要が堅調であり、売上げは前年同期を上回りました。

CISでは、石炭向けの鉱山機械需要の減少に加え、一般建機の需要も減少したことなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

<中国>

中国では、国内経済の不透明感が強まっていることに加え、国産メーカー比率の上昇により、売上げは前年同期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、燃料炭価格の低迷に伴い、最大市場であるインドネシアでの鉱山機械の需要が減少したことに加え、各国の一般建機の需要が低調に推移したことにより、売上げは前年同期を大幅に下回りました。

オセアニアでは、鉱山機械の部品・サービス売上げを着実に取り込んだものの、一般建機・鉱山機械本体の売上げが減少したことなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、主要市場であるトルコにおいて通貨安の影響による需要低迷が続いており、UAEにおける一般建機の需要が増加したものの、売上げは前年同期を下回りました。

アフリカでは、南部アフリカ地域での一般建機の売上げは前年同期並みであったものの、その他地域での需要が低調に推移したことなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、北米、欧州などでの資産増加効果に伴い、売上高は529億円（前年同期比14.6%増）となりました。セグメント利益は、中国での債権回収に関する引当金戻し益がなくなったこともあり、108億円（前年同期比16.9%減）となりました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、半導体市場向けエキシマレーザー関連製品の販売減少もあり、売上高は1,270億円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は96億円（前年同期比24.0%減）となりました。

昨年11月より、ギガフォトン（株）の中国内のサービス拠点を統括する新会社「GIGAPHOTON CHINA Inc.」が営業を開始し、サポート体制強化及び充実したサービスの提供に取り組みました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報**＜財政状態＞**

当第3四半期連結会計期間末は、米ドル、ユーロ、人民元などに対して為替が前期末に比べ円高となった一方、新会計基準の適用によりオペレーティングリース使用権資産を新たに連結貸借対照表上に認識したことに加え、たな卸資産の増加などにより、総資産は前期末に比べ910億円増の3兆7,292億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,176億円増の1兆483億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ119億円減の1兆8,036億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.5ポイント減の48.4%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したものの、四半期純利益や減価償却費等により、1,579億円の収入（前年同期比576億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,493億円の支出（前年同期比70億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、法人税や配当金を支払うための資金を調達したことにより、262億円の収入（前年同期は507億円の収入）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,836億円（前期末比351億円の増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

昨年10月30日に公表しました2020年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-02「リース」を適用しています。同アップデートは、借手については、ほとんどすべてのリース契約に対して、貸借対照表上での使用权資産とリース負債の計上を要求しています。貸手については、概ね変更されていません。また、米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えて同アップデートは、質的及び量的開示の拡充を要求しています。同アップデートに関連する会計処理について、当社はリースの構成要素と非リースの構成要素の区分をせず、全体を単一のリースの構成要素として扱う規定、及び短期リースを貸借対照表に計上しない例外規定を適用しています。また、同アップデートに関連する移行措置については、適用開始日にすでに契約が終了している、あるいは契約中のリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、初期直接コストの資産化について再評価しないという一連の実務的な簡便法を適用しています。また、追加の移行措置である、新会計基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、あるいは契約中の地役権のうちリースとして会計処理していない部分については再評価しない措置を適用しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を適用しています。同アップデートは、企業のリスク管理活動の経済的結果をよりの確に財務諸表へ反映するため、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を改善しています。同アップデートは、ヘッジの有効部分と非有効部分を分けて測定・表示する要求事項を削除し、また、ヘッジ手段の公正価値変動全額をヘッジ対象から生じる損益と同一の損益計算書の表示科目に計上することを要求しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	148,479		183,646	
定期預金	2,331		1,852	
受取手形及び売掛金	842,183		768,644	
たな卸資産	837,552		900,036	
その他の流動資産	138,415		150,260	
流動資産合計	1,968,960	54.1	2,004,438	53.8
長期売上債権	416,363	11.4	426,378	11.4
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	37,321		38,746	
投資有価証券	7,473		7,151	
その他	2,528		2,391	
投資合計	47,322	1.3	48,288	1.3
有形固定資産	776,422	21.3	767,016	20.6
オペレーティングリース使用权資産	—	—	49,284	1.3
営業権	161,921	4.5	168,901	4.5
その他の無形固定資産	166,406	4.6	170,952	4.6
繰延税金及びその他の資産	100,825	2.8	93,969	2.5
資産合計	3,638,219	100.0	3,729,226	100.0

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	404,659		529,406	
長期債務 － 1年以内期限到来分	53,556		112,244	
支払手形及び買掛金	266,951		229,608	
未払法人税等	43,022		22,133	
短期オペレーティングリース負債	—		14,079	
その他の流動負債	313,951		311,720	
流動負債合計	1,082,139	29.7	1,219,190	32.7
固定負債				
長期債務	472,485		406,652	
退職給付債務	90,187		87,454	
長期オペレーティングリース負債	—		34,739	
繰延税金及びその他の負債	90,540		90,418	
固定負債合計	653,212	18.0	619,263	16.6
負債合計	1,735,351	47.7	1,838,453	49.3
（純資産の部）				
資本金				
資本金	68,311		68,689	
資本剰余金				
資本剰余金	136,798		136,845	
利益剰余金				
利益準備金	46,028		46,773	
その他の剰余金	1,654,105		1,680,941	
その他の包括利益（△損失）累計額	△39,792		△80,009	
自己株式	△49,868		△49,563	
株主資本合計	1,815,582	49.9	1,803,676	48.4
非支配持分	87,286	2.4	87,097	2.3
純資産合計	1,902,868	52.3	1,890,773	50.7
負債及び純資産合計	3,638,219	100.0	3,729,226	100.0

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（第3四半期連結累計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	2,018,609	100.0	1,827,442	100.0
売上原価	1,392,524	69.0	1,296,944	71.0
販売費及び一般管理費	329,797	16.3	326,245	17.9
その他の営業収益（△費用）	△453	△0.0	3,575	0.2
営業利益	295,835	14.7	207,828	11.4
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	5,470	0.3	5,403	0.3
支払利息	△17,755	△0.9	△18,892	△1.0
その他（純額）	△5,570	△0.3	△4,417	△0.2
合計	△17,855	△0.9	△17,906	△1.0
税引前四半期純利益	277,980	13.8	189,922	10.4
法人税等	81,635	4.0	49,871	2.7
持分法投資損益調整前四半期純利益	196,345	9.7	140,051	7.7
持分法投資損益	2,854	0.1	2,717	0.1
四半期純利益	199,199	9.9	142,768	7.8
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	15,002	0.7	7,500	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益	184,197	9.1	135,268	7.4
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		195.22円		143.27円
希薄化後		194.99円		143.15円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	199,199	142,768
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	△35,179	△43,371
年金債務調整勘定	△1,178	399
未実現デリバティブ評価損益	△781	△430
合計	△37,138	△43,402
四半期包括利益	162,061	99,366
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	11,382	4,286
当社株主に帰属する四半期包括利益	150,679	95,080

（第3四半期連結会計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	700,568	100.0	613,957	100.0
売上原価	492,005	70.2	441,626	71.9
販売費及び一般管理費	111,408	15.9	108,767	17.7
その他の営業収益（△費用）	△1,627	△0.2	2,282	0.4
営業利益	95,528	13.6	65,846	10.7
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	1,787	0.3	1,671	0.3
支払利息	△6,345	△0.9	△5,784	△0.9
その他（純額）	△5,499	△0.8	△23	△0.0
合計	△10,057	△1.4	△4,136	△0.7
税引前四半期純利益	85,471	12.2	61,710	10.1
法人税等	24,096	3.4	14,253	2.3
持分法投資損益調整前四半期純利益	61,375	8.8	47,457	7.7
持分法投資損益	592	0.1	987	0.2
四半期純利益	61,967	8.8	48,444	7.9
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	3,155	0.5	3,238	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	58,812	8.4	45,206	7.4
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		62.32円		47.87円
希薄化後		62.25円		47.83円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	
	金額（百万円）		金額（百万円）	
四半期純利益	61,967		48,444	
その他の包括利益（△損失）－税控除後				
外貨換算調整勘定	△76,884		22,843	
年金債務調整勘定	△1,768		254	
未実現デリバティブ評価損益	1,909		801	
合計	△76,743		23,898	
四半期包括利益（△損失）	△14,776		72,342	
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	△2,319		4,647	
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	△12,457		67,695	

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	199,199	142,768
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	98,114	97,221
法人税等繰延分	△5,399	2,439
投資有価証券評価損益及び減損	600	△236
固定資産売却損益	△486	△3,759
固定資産廃却損	1,556	2,465
未払退職金及び退職給付債務の増減	△1,622	△1,566
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△22,445	30,046
たな卸資産の増減	△115,117	△84,027
支払手形及び買掛金の増減	△45,097	△33,018
未払法人税等の増減	△37,571	△20,730
その他（純額）	28,610	26,354
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	100,342	157,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△144,862	△139,560
固定資産の売却	9,567	11,881
投資有価証券等の売却	1,815	844
投資有価証券等の購入	△342	△492
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△8,025	△21,646
その他（純額）	△373	△340
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△142,220	△149,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	272,607	363,503
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△203,315	△310,560
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	87,909	85,778
配当金支払	△93,457	△107,687
その他（純額）	△13,022	△4,786
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	50,722	26,248
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△5,026	275
現金及び現金同等物純増減額	3,818	35,167
現金及び現金同等物期首残高	144,397	148,479
現金及び現金同等物四半期末残高	148,215	183,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,835,559	41,764	141,286	2,018,609	—	2,018,609
(2) セグメント間の内部売上高	10,339	4,408	1,459	16,206	△16,206	—
計	1,845,898	46,172	142,745	2,034,815	△16,206	2,018,609
セグメント利益	272,545	13,120	12,678	298,343	△2,055	296,288

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,654,437	47,210	125,795	1,827,442	—	1,827,442
(2) セグメント間の内部売上高	3,656	5,704	1,205	10,565	△10,565	—
計	1,658,093	52,914	127,000	1,838,007	△10,565	1,827,442
セグメント利益	182,853	10,899	9,633	203,385	868	204,253

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	640,373	15,139	45,056	700,568	—	700,568
(2) セグメント間の内部売上高	4,929	1,596	647	7,172	△7,172	—
計	645,302	16,735	45,703	707,740	△7,172	700,568
セグメント利益	88,607	3,538	5,164	97,309	△154	97,155

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	545,124	16,066	52,767	613,957	—	613,957
(2) セグメント間の内部売上高	1,295	2,065	504	3,864	△3,864	—
計	546,419	18,131	53,271	617,821	△3,864	613,957
セグメント利益	53,020	4,089	5,594	62,703	861	63,564

（注） 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	285,345	749,307	261,619	138,620	463,265	120,453	2,018,609
当第3四半期連結累計期間	285,373	718,281	269,073	115,876	344,423	94,416	1,827,442

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	106,436	267,285	87,310	45,114	153,581	40,842	700,568
当第3四半期連結累計期間	101,538	246,638	85,700	41,731	106,118	32,232	613,957

（注）※ 日本及び中国を除きます。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。